

北海道地域農業研究所の会員

加入と主要事業の動向

——三カ年の総括——

当研究所は平成二年十二月設立され、年度としては三カ年を終った。初年度はわずか四カ月の活動のため、実質的には一年半弱が経過した段階にあり、まだまだ草創期にある。組織の基盤である会員の加入については、市町村や農協の理解が得られ徐々に増えつつあるが、平成四年度末の加入状況から見て、今後、さらに加入推進を要する。

また、事業の内容については、所期の目標に向かい取り組んでおり、一定の評価を得つつあるが、規模・範囲・取り組み方法など一層の充実を図り、会員並びに関係機関の期待に応える事業に発展しなければならぬと考える。

ここでは、三カ年の経過と現状今後の取り組み概要についてふれてみたい。

会員加入状況

会員は農協、農協連合会を中心に、市町村、生協関係、農業関連の団体・企業等の法人、それに大学・試験研究機関の研究者の個人を対象に幅広く加入を呼びかけている。

年度別の正会員、賛助会員の加入状況は表一のとおりで、年々伸びを示しているが、組織の強化は財務の健全化にもなるので、さらに努力する必要がある。

設立初年度

(平成二年度)

農協・連合会を主力に関係団体に呼びかけ発足したが、農協では定款上総会の議決事項のため、手続きが間に合わず加入数は僅少に止まった。関係機関の団体・企業については、農協連合会、生協、全国連の出先、各種農業団体、系統関与の関連会社と呼びかけ加入してもらった。個人会員は研究者を中心に、調査研究に対する協力支援を併せて行った結果、相当数方々の加入が得られた。

二年度

(平成三年度)

多くの農協で総会議案に加入手続きを提案してもらい、全道の総合農協数に対し五〇%を越える加入の結果になった。

市町村では市長会（市長会への格付け申請の結果Bランクに査定された）、町村会、それに各支庁の支援により加入や利用の呼びかけ

表一 会員加入の推移

	第 1 年 目 (平成 2 年度末)			第 2 年 目 (平成 3 年度末)			第 3 年 目 (平成 4 年度末)		
	正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計
農 協	34	20	54	113	19	132	118	19	137
市 町 村	1	0	1	17	2	19	59	1	60
企業団体	19	10	29	26	18	44	26	23	49
個 人	76	5	81	122	6	128	126	7	133
計	130	35	165	278	45	323	329	50	379

をいたいたが、団体への新規加入については予算計上と共に議会の承認を必要とする市町村が多い

ため、次年度への準備年となり、この年にはそれほど加入は進まなかった。

こうした状況を踏まえ、加入推進のため市町村及び未加入農協に対し、研究所関係者が直接巡回訪問する中で、研究所の設立趣旨・経過、活動の状況を説明し加入要請した。市町村に対しては次年度（平成四年度）に加入するかどうかの意向調査を行った。

三年度

（平成四年度）

農協の加入の伸びは予想外に低調に終わった。必要性と認めつつも農協として当面調査等の委託する考えがない、もう少し様子を見るなど消極的姿勢が伺われる。また推進の方法について反省し、今後の対策を検討したい。

市町村については、前年度の巡回推進等により理解度が深まり、加入数を大きく伸ばすことができた。しかし、全道の二百十二の市町村数があるなかで、農業が重点産業になっているのは百八十市町村

程度と見ると、加入は約三分の一程度であり、これからである。

そのため、これまで巡回できなかった新しい町村を含めて未加入農協、市町村に対し引き続き加入推進を図り意向調査を行うなど努力している。

今後の取り組み

農協については、設立当初より北農中央会、各地区農協組合長会等の支援で全道的に一斉推進したが、現在の加入状況は地域毎に差がある。それは地域毎の受け止め方やそれぞれの農協の考え方によるものと考えられる。

この三月に意向調査した結果では加入の意向は高いとは言えないので、今後は加入状況の悪い地区について重点的に推進したい。また、会報「地域と農業」を送付するなど活動状況のPRを行うほか、研究所について一層の理解を深めつつ加入推進を行いたい。

市町村については、前年度の巡回推進の結果としてこの三月に行った意向調査では十数市町村の加

入が予定されている。しかし、財政事情が厳しく予算の査定段階で落されたケースもあり、引き続き要請のタイミングを見て巡回するなどして加入推進をしたい。

関係機関の団体・企業については、農業関係の会社を重点に支援を求め加入要請したい。

いずれにしても公益法人としてかつ、農業関係のシンクタンクとして、社会的に認められる活動を積み上げつつ、組織の充実を図ることが当研究所に課せられた課題であり、関係機関の一層の支援を得て加入推進を行いたい。

主要事業の概要

当研究所の事業については財務の面、人的体制の面など基本的な運営上の課題があるが、ここでは調査研究の主な事業の件数等について、三カ年の推移したなかで概要を述べたい（表1-2）。

なお、平成四年度事業の報告については、五月末に開催する通常総会で詳しく報告する。また、研究年報で詳しく整理したい。

さらに、平成五年度の事業については、三月末に参与会・役員会で基本事項の検討・協議を行ったところであるが、通常総会の議決を得て実施することとしたい。

自主研究

当研究所自体が課題を決め取り組む調査研究である。北海道農業のなかで課題が山積している現状から、この分野に対する期待は大変大きいので、効果的調査・研究と、それらに基づく適切な提言を行うため、テーマを絞って取り組んでいる。

二年度目（平成三年度）より「農協問題に関する研究」と「農業構造問題に関する研究」の二つをテーマに、二カ年の継続で取り組み平成四年度末までに一通り研究会を終った。その内容について平成五年度に報告書として纏める予定である。

三年度目（平成四年度）には新しいテーマを二件取り上げた。その一つは「農産物の流通・消費に関する課題」であり、もう一つは

表-2 主要事業の推移

	第1年目 (平成2年度末)	第2年目 (平成3年度末)	第3年目 (平成4年度末)
自 主 研 究	—	・2テーマ (研究会延6回)	・4テーマ (研究会延5回) ・提案研究1テーマ (道立中央農試)
受 託 研 究	・4件 (うち地域からの受託 4件)	・10件 (うち地域からの受託 6件) (うち2年より継続1件)	・16件 (うち地域からの受託 7件) (うち3年より継続3件)
シンポジウ ム・フォー ラム・研究 会	・1回 (創立記念講演会)	・3回 (うち総会時の記念講 演会 1回) (うち後援 1回)	・2回 (うち後援 1回)
会報の発行	・1回	・3回 (年報1回)	・4回 (年報1回)
研究叢書 の発行	—	・No1～6	・No7～12 ・調査報告書 2件
各種研修 会・研究 会等への 講師派遣	・6件 (うち外部講師1件)	各31件 (うち外部講師3件)	各22件 (うち外部講師4件)

「農業情報の課題」である。
 なお、流通問題については、提案研究企画のモデルとして道立中央農試経営部との間で共同研究とし、「鮮度保持を要する北海道農

産物の低コスト物流システムの確立」をテーマに、平成五年度までの継続研究とした。
 農業情報については、「地域農業技術センターの役割と機能強化

に対する研究」として全国農協中央会が実施している。「研究奨励事業助成」に申請をしたところ、幸い、平成四～五年度にかけて調査研究をすることが認められた。農業情報問題についてもその一環として取り組むこととした。

また、「農村の生活・文化・環境整備について」の調査研究は取り上げるべきテーマであるが、自主研究に至っていない。幸い平成四年度ホクレンから受託研究として、「生活総合センター構想」のテーマに取り組み、この分野の端緒が開かれた。

いづれにしても自主研究は、今後、研究業績の評価や社会的評価など研究所の存在意義を左右する大事な分野として位置づけされるので、地道に実績を積み重ねていきたい。

受託研究

地域の中での農業振興計画策定に関する当研究所への支援依頼は、事業開始以来一年間に数件あり、その数が年々増え、内容も多

様化している。そのため、現地関係機関を網羅した体制づくりを行い、共同研究的に取り組んでいる。公的機関からの委託調査・研究については、平成三年より北海道庁を始め、開発協会(開発局関係)等からの受託をしており、社会的にも認められる研究所として位置づけされつつある。

団体関係では、平成三年度以降
 美明市農業フォーラム93
 基調講演



北農中央会、ホクレン、農業開発公社、それにコープさっぽろからの委託調査などを受託しているが、件数が増え内容も多様になっている。

受託研究成果の蓄積の中から自主研究や提案研究企画に連動する課題も多いので、今後、会員のみならず、関係機関にも積極的に働きかけ依頼事項に対する要望に添えていきたい。

提案研究企画

自主研究等での提起された重要な課題、受託研究で懸案となった課題の中で、複数の機関・団体で取り組む必要がある共通のテーマについては、提案研究企画のシステム(研究のねらい・項目の取り上げ・体制・年次計画・事業費など)をつくることにしている。平成四年より手掛けているが、前述の道立中央農試との共同研究はその一環である。

平成五年度は農家経済確立方策(負債対策)について関係機関・団体と協議し対策の糸口を見出す

考えて取り組む予定でいる。

シンポジウム・フォーラム

ラム・研究会の開催

受託研究に係わる現地報告会は数多く開催しているが、シンポジウム・フォーラム・研究会については、研究所の事業について広く紹介する好機と考え、設立時の記念講演を皮切りに、その後もいろいろと企画し、主催あるいは後援してきた。

平成四年度には「地域づくり」の人材養成のため、市町村、普及所、農協等の関係者を対象にした研修会を行った。この研修会は大変好評だったので、平成五年度には、地域作りの強化を目指し二回予定したい。

会報「地域と農業」の発行

会員との間を結び絆として、季刊で発行する機関誌である。農業に関する課題についての情報源として年四回の発行も定着した。特集などユニークなテーマを取り上

げ、極力全国の人脈を探し執筆依頼している。一定のカラーができたとの評価を受けているが、限られた人員、しかも多忙の中での編集のため不備の点も多い。今後も季刊発行の方針は変えないが、より一層内容の充実につとめていきたい。

なお、定期刊行物として平成三年度より「年報」を発行しているが、これも平成四年度以降も続けたい。

研究叢書の発行

調査・研究の成果品について、広く公表してもよいものについては、「地域農業研究叢書」としてこれまでにも九号まで発行している。発行の都度「会報」や「年報」で紹介している。その多くは会員に対し無償配布し、また、会員外には有償領布している。

なお、叢書にならないものは、「調査報告書」の形にするものもあり、配付など取り扱は会報等で紹介している。

各種研修会・講演会・研究会等への講師派遣

市町村・農協や地域の機関で開催される各種研修会・講演会・全道段階での研究会、学会に対する講師、報告者の派遣・斡旋のニーズも多く、設立初年度から対応しているこれらの状況についてはその都度「会報」の告知版等で紹介している。

最近では、企画についての相談もあり、適切なアドバイスをを行い講師の紹介など多様化している。市町村や農協からの講演依頼を契機に会員加入に進展したケースもある。また、農業振興計画策定について委託を持ち込まれる契機にもなる。こうしたふれあいについても大事にしたいと考えている。

文責・常務理事 富田義昭